



令和元年

第2回

# 定例会

令和元年第2回定例会は、6月13日から18日までの6日間の会期で開かれました。

【6月13日】

木幡町長から行政報告が行われた後、条例の一部改正や補正予算等の審議をしました。

【6月18日】

一般質問に3人の議員が登壇し、町政に対しての所見を伺いました。

慎重に審議した結果、本定例会に提案された議案すべてを原案どおり可決し、閉会しました。



## 一般会計補正予算 6,745万5,000円

### 主な補正事業

- ◇海岸漂着物回収・処理業務委託事業
- ◇商工事業者経営改善等支援補助 など

### 補正予算

○令和元年度一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出にそれぞれ6,745万5千円を追加し、予算総額は49億5,309万7千円となりました。

歳入のおもな補正は、道支出金や繰入金の追加歳出のおもな補正は、海岸漂着物回収・処理業務委託事業や商工事業者経営改善等支援補助金などの追加です。

### 条例

○長万部町半島振興対策実施地域における固定資産税の不均一課税に関する条例

半島振興法に基づく長万部町産業振興促進計画の策定に伴い、事業者が事業のために用いる機械建物等を新設した際の固定資産税を3年間不均一

課税することができるよう条例を新たに定めました。

○特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、投票管理者等の報酬額を引き上げられるため、条例の一部を改正しました。

○長万部町介護保険条例の一部を改正する条例  
介護保険法の一部改正に伴い、低所得者の第1号被保険者の保険料について、本年10月の消費税率10%への引き上げに合わせ、段階的に軽減強化を図るよう条例の一部を改正しました。

○長万部町火災予防条例の一部を改正する条例  
不正競争防止法等の一

部を改正する法律及び住  
宅用防災機器の設置及び  
維持に関する条例の制定  
に関する基準を定める省  
令の一部を改正する省令  
の公布に伴い、長万部町  
火災予防条例の文言の修  
正をするため、条例の一  
部を改正しました。

## 規約

○北海道町村議会議員公  
務災害補償等組合格約  
の変更

北海道町村議会議員公  
務災害補償等組合から、  
「池北三町行政事務組  
合」「日高地区交通災害共  
済組合」「十勝環境複合事  
務組合」「北空知葬斎組  
合」が脱退したことに伴  
う変更です。

○北海道市町村総合事務  
組合格約の変更

北海道市町村総合事務  
組合から、「池北三町行政  
事務組合」「北空知葬斎組

合」「日高地区交通災害共  
済組合」が脱退したこと  
に伴う変更です。

○北海道市町村職員退職  
手当組合格約の変更

北海道市町村職員退職  
手当組合から、「池北三町  
行政事務組合」「北空知葬  
斎組合」「日高地区交通災  
害共済組合」が脱退した  
ことに伴う変更です。

## その他

○専決処分の承認

（令和元年度国民健康  
保険特別会計補正予算  
第1号）

平成30年度の歳出に対  
して歳入が不足となった  
ことから、地方自治法施  
行令第166条の2の規  
定により、令和元年度の  
歳入を平成30年度に繰上  
げて補填するための補正  
予算を地方自治法第17  
9条第1項の規定により  
専決処分しました。

歳入歳出にそれぞれ5  
476万8千円を追加し、  
予算総額は8億6922  
万4千円となりました。

○辺地総合整備計画の策  
定

町内宇蔵岱の知岱橋修  
繕にあたり、後年度交付  
税措置のある辺地対策事  
業債を申請するには、辺  
地の事情や施設の整備の  
方法、整備に要する経費、  
財源内訳等を事項とする  
辺地総合整備計画の策定  
が必要であり、この度、  
北海道との協議が整った  
ことにより策定しました。

○工事請負契約の締結

【契約目的】  
長万部町防災行政情報  
伝達システム整備事業  
デジタル同報無線シス  
テム整備工事  
【契約金額】  
2億6180万円

【契約の相手方】  
札幌市 電気興業(株)北

海道支店

【工事概要】

- ・ 放送局1局
  - ・ 配信局3局
  - ・ 屋外拡声子局10局
  - ・ 防災ラジオ
- 3170台
- ・ 屋内アンテナ
- 150台

○財産の取得

【取得財産】

ロータリ除雪車

【取得金額】

2832万5千円

【取得の相手方】

北海道石狩市 コマツ  
カスターマーサポート(株)  
北海道カンパニー



## 意見書を提出しました

意見書3件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

- ◇2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◇2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ◇新たな過疎対策法の制定に関する意見書

